

Voice



偶然に導かれて コンサルティング企業に

ゼネコン勤務の父が担当した対ブルガリア政府開発援助（ODA）案件で、小学校2年生まで4年弱家族でブルガリアに滞在していました。それもあって、国際協力は身近に感じていましたが、大学や卒業後の仕事でも特に接点はありませんでした。その後派遣社員としてたまたま仕事をしていたのが国際協力機構（JICA）でした。その時の上司が父のブルガリアの仕事の担当者だったという偶然も重なり、こんな仕事があると紹介されたJICAの「企画調査員」に応募して、JICAアフガニスタン事務所に経理担当として赴任。帰国後複数の開発コンサルティング企業を経て当社に入社しました。

「やりたい」と「できる」は違うというのが持論です。入社後すぐ海外に行けないこともあると思いますが、しばらくは土台を築くつもりで「下積み」をいとわず将来に備えてほしいと思います。

米田 琴子さん

公共コンサルタント事業部
海外コンサルティング部
海外営業グループ

国際航業に入社

複数の開発コンサルティング企業に勤務

JICAアフガニスタン事務所に企画調査員（経理）として勤務

派遣社員としてJICA資金・管理部で部内総務、経理関係の業務に従事

フリーのコンサルタントとして新規事業立ち上げ、業務改善、製品開発などに携わる

生命保険会社に勤務

慶應義塾大学法学部法律学科卒業

「技術以外は何でもやる」 をモットーに

Work

開発コンサルティング企業でスポットが当たるのは技術部門ですが、私は営業を担当しています。

まず、案件が発注者から公示されたら内容を精査し、プロポーザルを作成しますが、必ず全体に目を通して、トータルで完成度が高いプロポーザルになるよう心掛けています。

その他、担当案件の契約変更の際に見積作成や交渉を行ったり、業界の動向を収集したり、各種ガイドラインを頭に入れたりします。また、営業であっても技術的な内容がわからないといけなと思うので、例えば橋梁の案件なら橋梁の本を購入して読み込んだりします。表には出ない立場

ですが、「技術以外は何でもやる」をモットーに円滑に案件が進行することを心掛けて仕事をしています。いずれは営業として当社の収益にもつながら、かつ相手国にも貢献できる案件を一から形成したいですね。



担当しているインドネシアの案件で設計・施工監理を行った建物



国際航業株式会社

設立：1947年
資本金：167億2,900万円
従業員：1,819人（2020年3月末現在）
本社：東京都千代田区
事業分野：民間セクター、都市開発、防災、ICT、資源・エネルギー、水と衛生、環境・気候変動、貧困削減、教育、ジェンダー、保健・医療、農業・農村開発
募集職種：防災、水資源開発・保全・管理、上下水道、砂防、地質、廃棄物管理（排水管理、公害対策）、都市インフラ開発、電力・電気、再生可能エネルギー、地理空間データ整備およびGIS、ジェンダー、難民支援、経済/債務、組織開発など
募集人数：随時
住所：〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
TEL：03-6361-2451
MAIL：overseas2@kk-grp.jp
HP：https://www.kkc.co.jp



インド国北部にて森林局職員にGISソフトの操作方法を教えている

背伸びすれば手が届く技術を
開発マインドの専門家が集う

国際航業は地図を作成する航空測量のパイオニアとして、1947年の創業以来、日本の社会資本整備の一翼を担ってきた。現在も地理空間情報技術をベースとする総合コンサルティング企業として、「公共コンサルタント」「インフラマネジメント」「防災環境」「LBSセンシング」の四つの領域を軸に、国内外の地域開発や災害復興の場で活躍している。

海外では30カ国以上で事業を展開しており、手掛ける分野は、防災、気候変動対策、上下水道、水資源管理、廃棄物管理、森林・生態系保全、金融包摂、ジェンダーなど多岐にわたる。

開発途上国において同社が掲げるポリシーは「背伸びすれば手が届く、本当の開発がそこにある」。途上国の人が少し手を伸ばせば届くところにターゲットを絞って技術協力を

を行うことで、彼らが技術を本当の意味で自分のものにすると考えられるからだ。開発マインドにあふれた専門家集団として、途上国が自らの力で一歩を踏み出していくことを支援している。

女性コンサルタントも活躍
働きやすい職場の環境整備

同社では、募集職種のいずれかの分野で専門性を持ち、開発マインドにあふれる人材を求めている。また、海外部門の約3割が青年海外協力隊出身者で、経験者の応募を歓迎している。

技術系に加えソフト系コンサルタントも多数在籍している他、女性コンサルタントも多い。

技術研修や海外留学制度で社員のスキルアップを手厚くサポートする。また、働きやすい環境の整備にも注力し、育児や介護のための制度を設け、厚生労働省の「くるみん」と「えるぼし」の認定を受けている。